



【証券コード：9651】

日本プロセス株式会社 決算説明会

2017年5月期



2017年7月21日

1. 2017年5月期 連結決算

2. 第4次中期経営計画の進捗状況

3. 2018年5月期の見通し

1. 2017年5月期 連結決算

2. 第4次中期経営計画の進捗状況

3. 2018年5月期の見通し

2017年5月期 連結決算の概況

単位：百万円

	期首 計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	5,642	▲74 ▲1.3%	5,567	▲51 ▲0.9%	5,618
営業利益 (利益率)	393 (7.0%)	+14 +3.8%	407 (7.3%)	▲18 ▲4.2%	425 (7.6%)
経常利益 (利益率)	446 (7.9%)	+18 +4.1%	464 (8.3%)	▲14 ▲3.1%	479 (8.5%)
当期純利益 (利益率)	296 (5.2%)	+10 +3.5%	306 (5.5%)	+1 +0.4%	304 (5.4%)

売上高

前年比：▲51百万円（▲0.9%）

産業・公共システム、制御システムが堅調なもの、ITサービスで体制を大幅縮小したことで減少

営業利益

前年比：▲18百万円（▲4.2%）

制御システムの交通分野で品質不良撲滅により大幅に改善するも、ITサービスの減少カバーできず

経常利益

前年比：▲14百万円（▲3.1%）

営業利益の減少による

当期純利益

前年比：+1百万円（+0.4%）

法人税等負担額の減少により微増

【トピックス】

- 請負案件の検収時期が下期に偏重したことで、売上、利益とも例年になく下期に集中
- 今期新設の自動車システムは、車載情報が大きく減少するも、車載制御、ADAS*₁とも堅調
- 建設機械のIoT分野や医療向け機器開発に参入
- 創立50周年にあたり、株主には記念配当15円、社員には記念賞与を支給
- IoTセキュリティなど専門の協会、協議会に加入し、情報収集とワーキンググループ活動を継続

*1 ADAS:先進運転支援システム

【トピックス】

- CSRの一環として、税引後利益の1%を目途に2団体へ継続して寄付を実施
 - ・ 公益財団法人 SBI子ども希望財団
 - ・ 特定非営利活動法人日本紛争予防センター
- 社員が過重労働にならないよう事前チェックの仕組み作りや、産業医との連携強化で改善進む
- 社外取締役を1名から2名体制への準備進む
(現時点で、独立役員は2名体制)

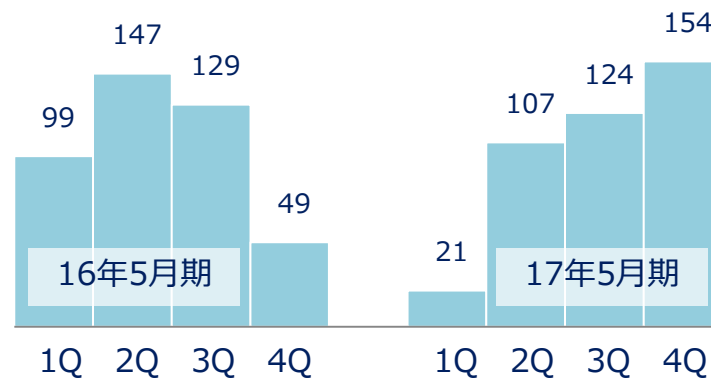
2017年5月期 連結決算の概況（四半期推移）

単位:百万円

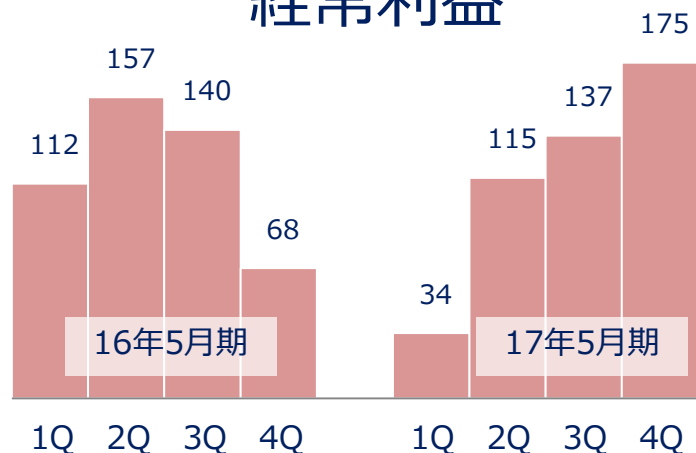
売上高



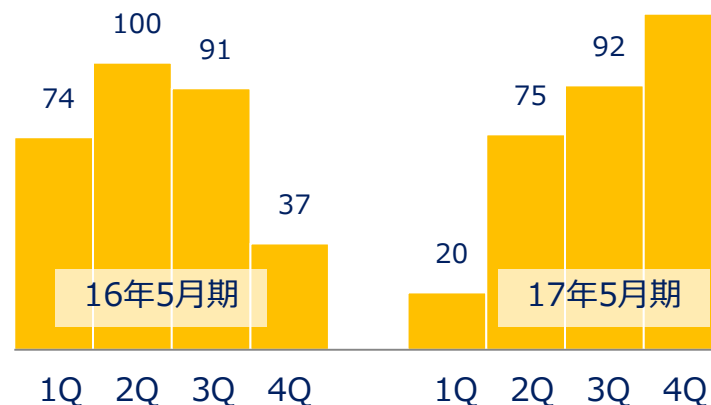
営業利益



経常利益



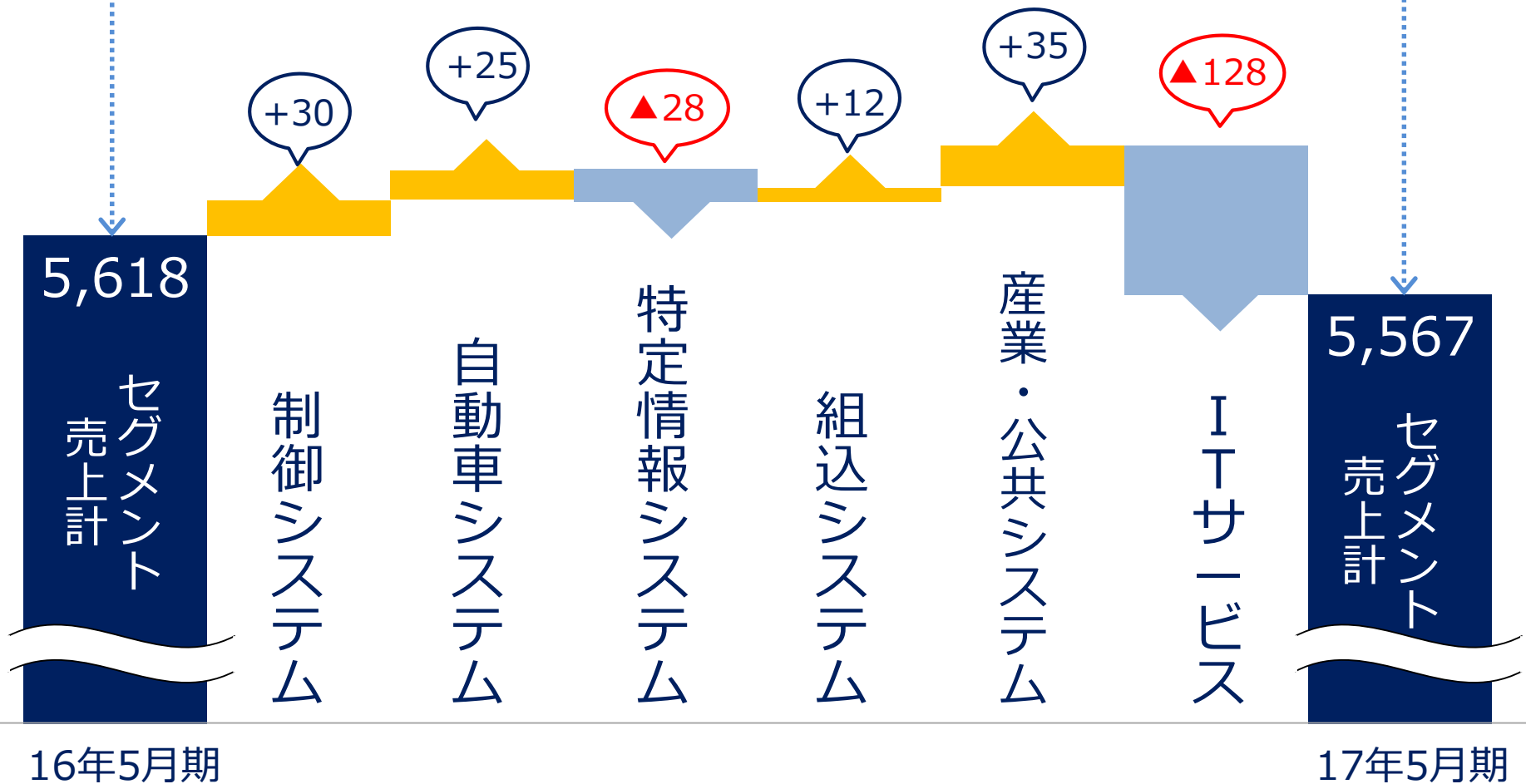
当期純利益



2017年5月期 セグメント別売上増減

単位：百万円

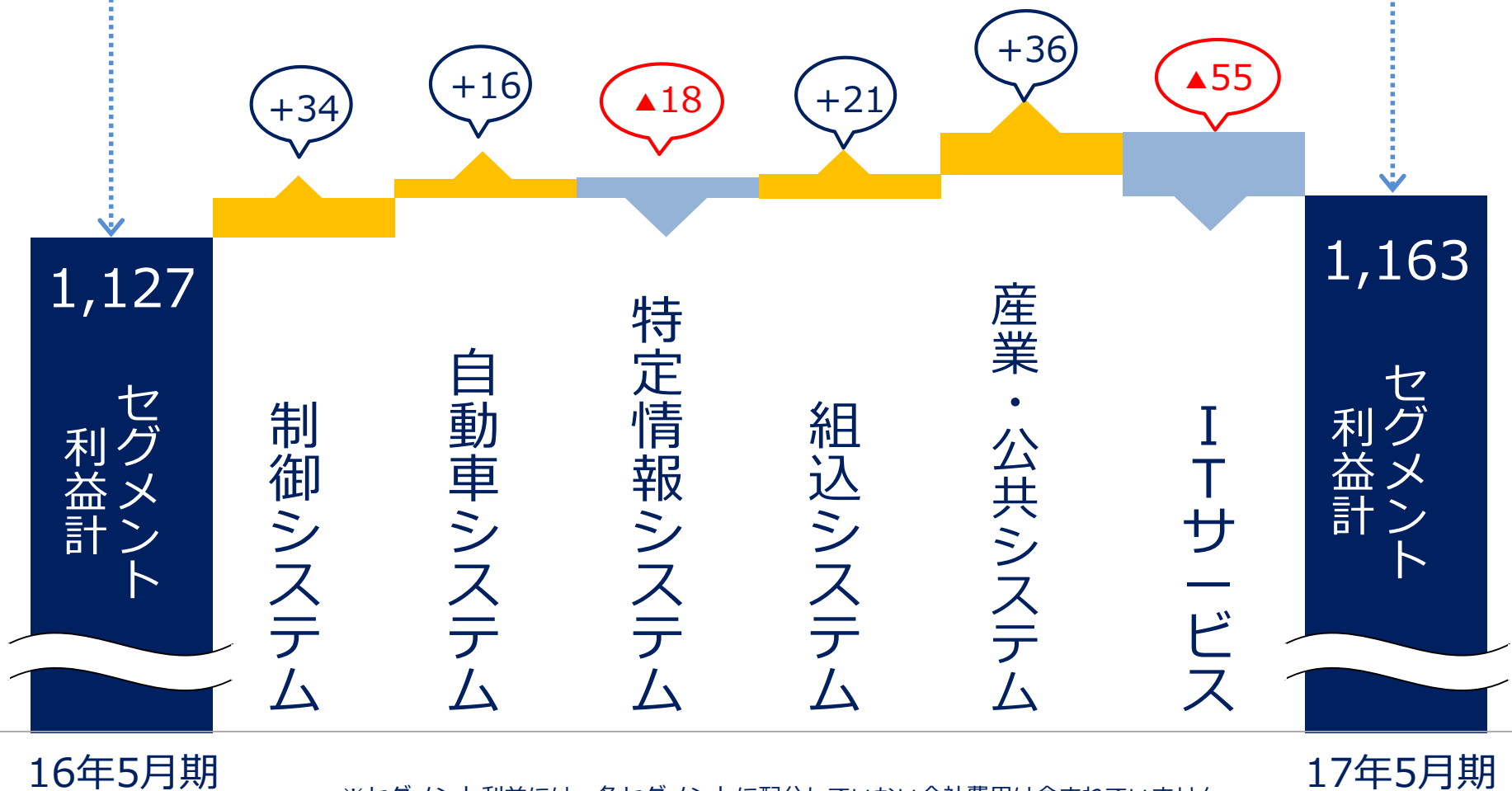
51百万円の減少 (前年同期比：▲0.9%)



2017年5月期 セグメント別利益増減

単位：百万円

35百万円の増加 (前年同期比：+3.2%)



※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

制御システム

- エネルギー関連は発電所監視制御は作業減少も電力広域で作業増加
- 交通関連は在来線運行管理で複数の請負案件が輻輳するも、品質、コスト、納期とも良好、4Q業績に貢献
品質不良撲滅により利益率は回復

単位：百万円

セグメント		16年5月期 (利益率)	17年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	売上	934	965	+30 (+3.3%)
	利益	194 (20.8%)	229 (23.8%)	+34 (+17.9%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

自動車システム

- 車載情報は機種開発が収束、大幅に減少
- 車載制御はエンジン制御、変速機制御とも堅調
- ADASは車載カメラから車載ネットワーク制御へと進展、堅調に推移
- ADAS分野で新規顧客との取引を開始

単位：百万円

セグメント		16年5月期 (利益率)	17年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
自動車システム	売上	1,282	1,308	+25 (+2.0%)
	利益	232 (18.1%)	249 (19.0%)	+16 (+7.2%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

特定情報システム

- 危機管理は一部案件で開発フェーズが終了し体制を大きく縮小
- 大型請負案件の単体テストまで完了、4Q業績に貢献
- ADASの車載カメラ画像認識は堅調

単位：百万円

セグメント		16年5月期 (利益率)	17年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
特定情報システム	売上	506	478	△28 (△5.5%)
	利益	101 (20.1%)	83 (17.5%)	△18 (△17.7%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

組込システム

- ストレージデバイスは企業向けSSDは堅調も、
コンシューマー向けが減少し、概ね横ばい
- SSD一極集中から新規分野開拓に注力
- 医療機器メーカー2社との取引拡大
- IoT建設機械メーカーとの取引開始

単位：百万円

セグメント		16年5月期 (利益率)	17年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
組 込 シ ス テ ム	売上	609	622	+12 (+2.1%)
	利益	124 (20.4%)	145 (23.4%)	+21 (+17.4%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

産業・公共システム

- 駅務機器開発、ICカード開発は堅調
- 準天頂衛星はピークアウトするも、次案件の衛星開発で体制拡大
- 鉄道の保守車両車載システムが拡大
- 鉄道子会社向けエンジニアリングサービスは減少

単位：百万円

セグメント		16年5月期 (利益率)	17年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
産業・公共システム	売上	1,265	1,301	+35 (+2.8%)
	利益	292 (23.1%)	328 (25.2%)	+36 (+12.4%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

I Tサービス

- 構築サービスはJP1構築や監視自動化などが堅調
- 保守/運用サービスは顧客の企業内情報システム
更改がピークアウト、通信キャリア向けが増加
- 会計システムは顧客内製化が進み、大幅に体制減少

単位：百万円

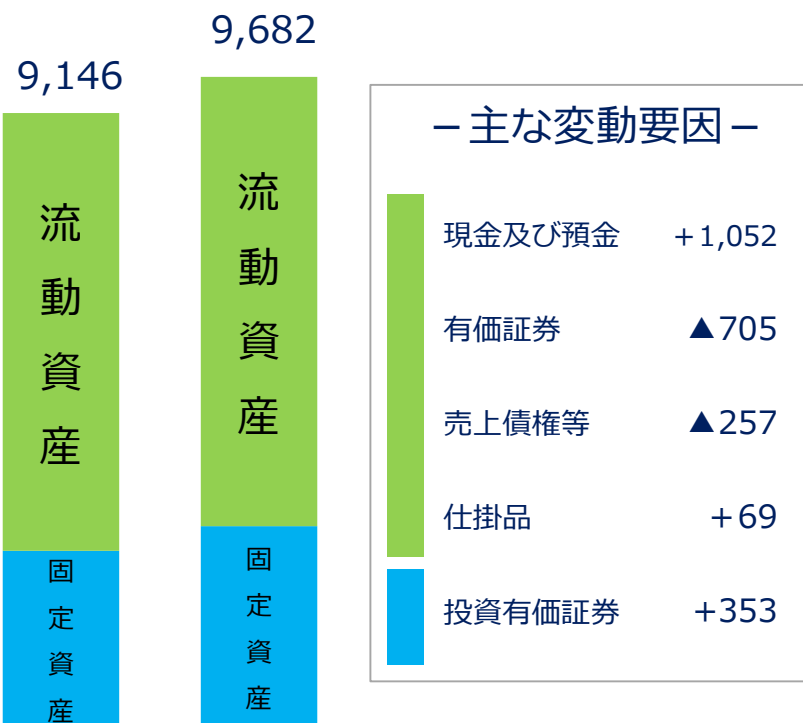
セグメント		16年5月期 (利益率)	17年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
I T サービス	売上	1,019	890	△128 (△12.6%)
	利益	181 (17.8%)	126 (14.2%)	△55 (△30.6%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

単位：百万円

資産の部

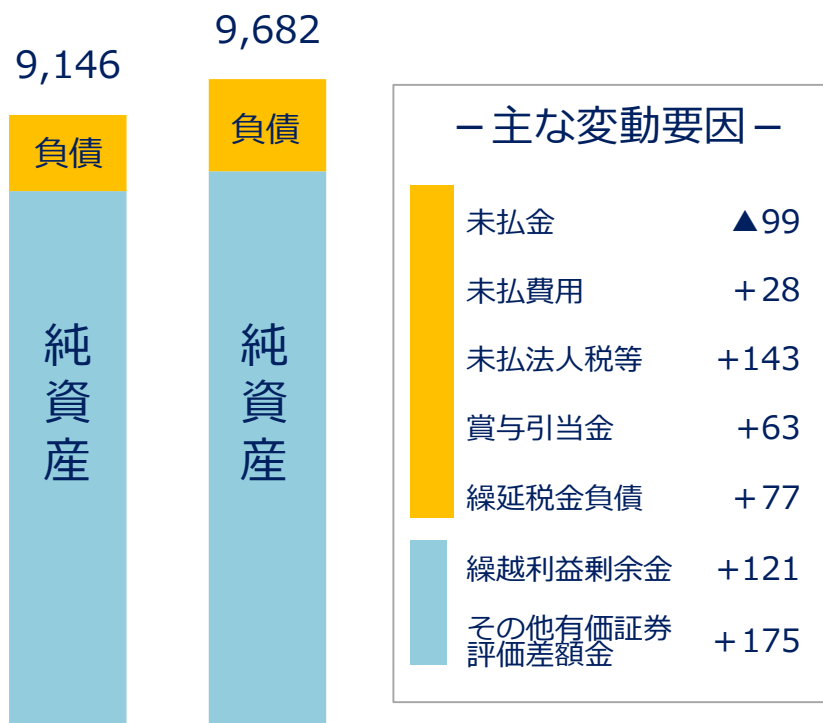
資産：535百万円の増加



16年5月期末 17年5月期末

負債/純資産の部

負債：238百万円の増加
純資産：296百万円の増加



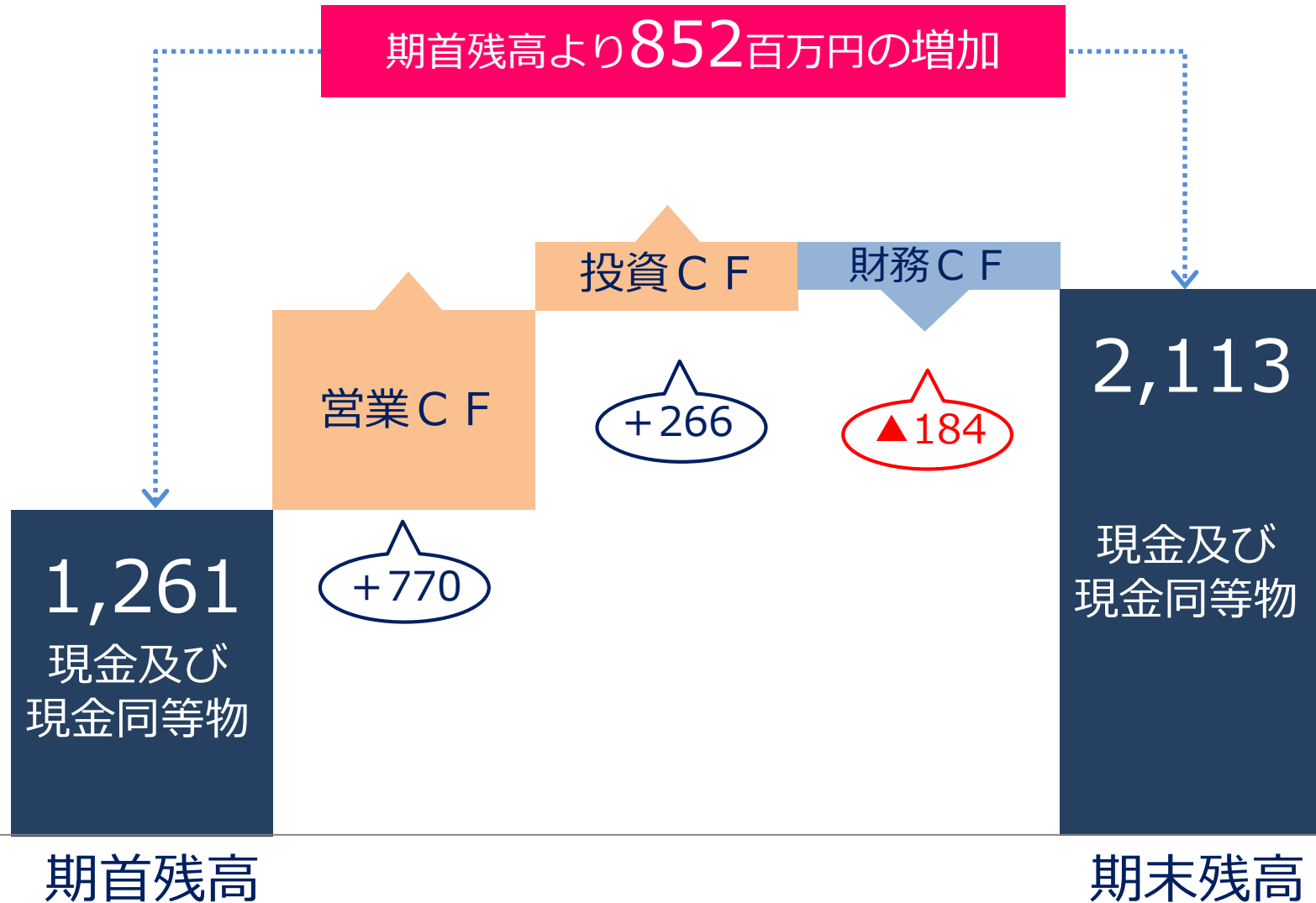
16年5月期末 17年5月期末

財務指標（その他）

	16年5月期	17年5月期
純資産額	8,011百万円	8,308百万円
1株当たり純資産	1,627.58円	1,687.91円
1株当たり当期純利益	61.94円	62.22円
自己資本比率	87.6%	85.8%
自己株式	822,634株	822,674株
従業員数	550人	548人

2017年5月期 連結キャッシュ・フローの状況

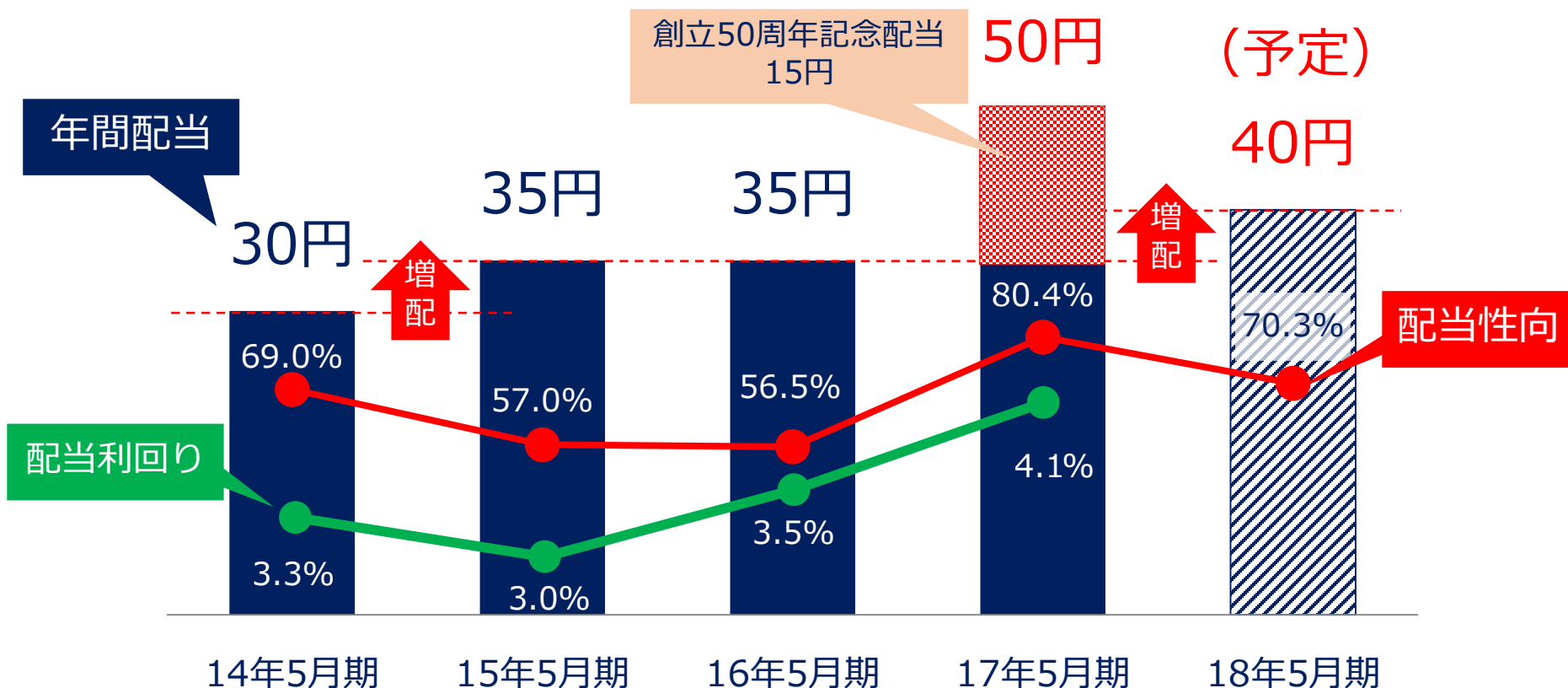
単位：百万円



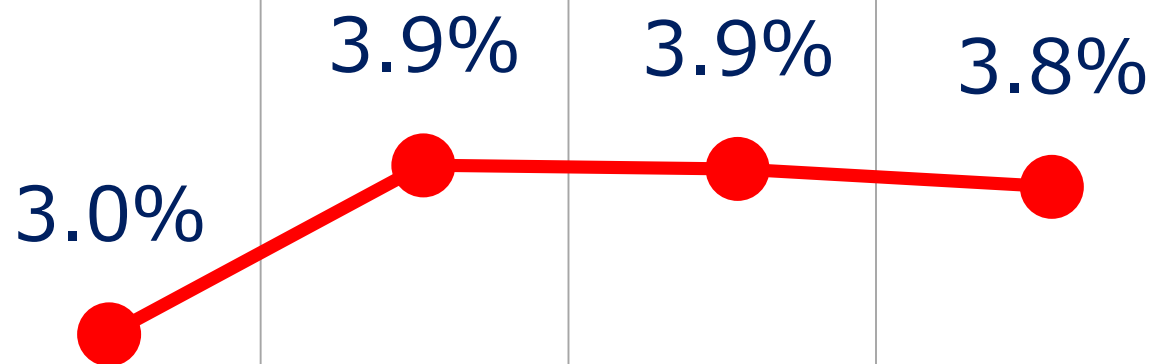
配当方針

① 安定的配当の継続

② 配当性向50%以上を目標



自己資本利益率（ROE）の推移



	14年5月期	15年5月期	16年5月期	17年5月期
1株当たり当期純利益(円)	43.5	61.4	61.9	62.2
1株当たり純資産(円)	1,481.4	1,590.1	1,627.6	1,687.9
自己株式数(株)	200,134	822,634	822,634	822,674

1. 2017年5月期 連結決算

2. 第4次中期経営計画の進捗状況

3. 2018年5月期の見通し

第4次中期経営ビジョン

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第4次中期経営計画 基本方針

1. 次の中核ビジネスへの注力

- (1) I o T、自動車、環境・エネルギーへの投資
- (2) 顧客の海外展開に対応
- (3) 一分野複数顧客の継続

2. 人材への重点投資

3. T - S E Sへの取組みの再構築

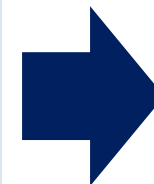
*T-SES: トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービス (弊社造語)

第4次中期経営計画の進捗状況①

1.(1)次の中核ビジネスの狙い

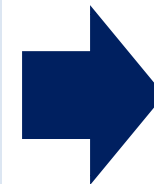
【第4次中期経営計画の狙い】

◆ インダストリアル・インターネットの広がり
米ゼネラル・エレクトリック（GE）は、世界中で販売する機器をネットにつなぎ、「故障する前に直す」サービスで競争力を高める戦略。



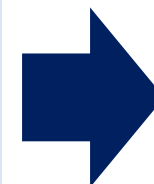
I o T

◆ 自動車の電動化、情報化が加速
安全運転支援や繋がる自動車へのニーズの高まり



自動車

◆ 中長期的なSmart-Cへの取組みの進展
3.11以降の省エネ、再生可能エネルギーへの取組み、発送電分離の進展



環境
エネルギー

第4次中期経営計画の進捗状況②

1.(1)次の中核ビジネスの進捗状況

I o T

- ・ 医療向けのIoT分野を目指し、医療機器メーカー2社との取引拡大
- ・ IoT建設機械メーカーとの取組み開始

自動車

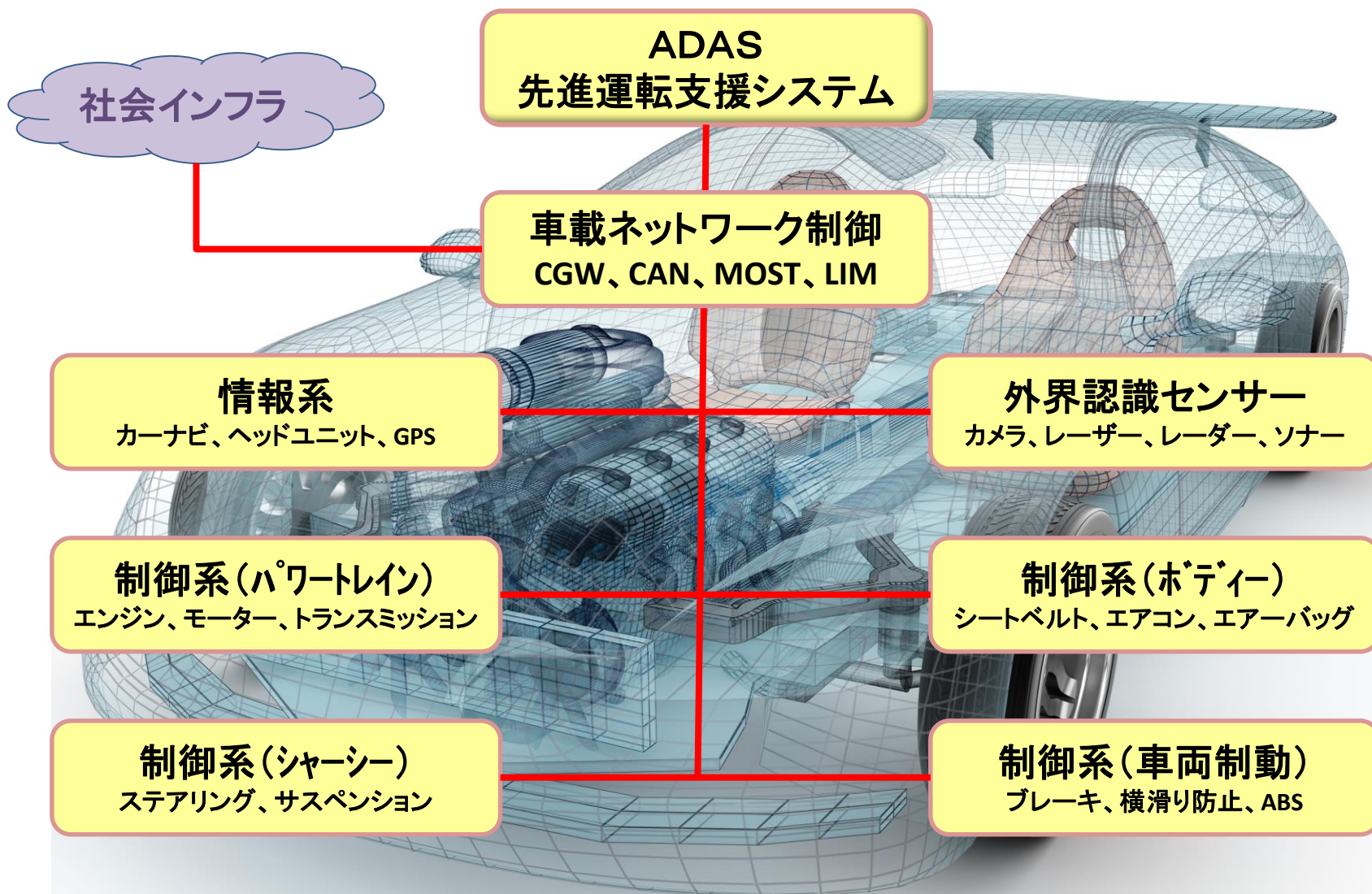
- ・ 自動車システム事業部を新設、特定情報システム事業部、組込システム事業部と協力して、ADAS分野を拡大中

環境・エネルギー

- ・ 新電力分野の電力広域に参画

第4次中期経営計画の進捗状況③

1.(1)次の中核ビジネス（自動車）



第4次中期経営計画の進捗状況④

1.(2) 海外展開の進捗状況

制御システム

- ・ 在来線リブレース案件でIPD大連をオンサイト、オフショアで活用
- ・ 台湾新幹線のリブレース案件開始
- ・ 海外大型発電所案件を複数対応

特定情報システム、自動車システム

- ・ 車載カメラで道路標識の認識試験を海外にて実施、顧客より高い評価

自動車システム

- ・ 海外OEM向けIVI（カーナビ）開発を継続

第4次中期経営計画の進捗状況⑤

1. 次の中核ビジネスへの注力

新規顧客

一分野
複数顧客

将来の
収益源

既存顧客

技術
ノウハウ

選択
集中

注力分野
の発掘

T - S E S
の継続

人脈
信頼

既存分野

新規分野

第4次中期経営計画の進捗状況⑥

1. 次の中核ビジネスへの進捗状況

新規顧客

一分野複数顧客

建設機械メーカー
自動車部品メーカ
医療機器メーカー
電子機器メーカー
航空宇宙関連

技術
ノウハウ

既存顧客

車載情報機器メーカー
日立(発電)
日立AMS(車載制御)
危機管理(既存)

T-SESの継続

既存分野

選択
集中

人脈
信頼

将来の収益源

日立AMS(ADAS)

日立(新電力)
日立(エネルギーマネジメント)

注力分野の発掘

新規分野

第4次中期経営ビジョン

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第4次中期経営計画 基本方針

1. 次の中核ビジネスへの注力
 - (1) I o T、自動車、環境・エネルギーへの投資
 - (2) 顧客の海外展開に対応
 - (3) 一分野複数顧客の継続
2. 人材への重点投資
3. T - S E Sへの取組みの再構築

*T-SES: トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービス (弊社造語)

人材への重点投資の方針（第50期目標を継続）

【採用】

- 新卒、中途をあわせて全社員の1割を採用必達
⇒ 新卒40名→最終年度50名、中途10名→最終年度15名
- 中途に関しては、3割は本社採用（採用費用は、本社負担）で、事業部に配属
⇒ 本社採用は第2新卒、先端技術者を中心
- リクルーター制度の強化、新しい採用方法の導入・実施

× 売り手市場に加え、大企業の大量採用が重なり大苦戦

△ 入社案内の刷新、本社での説明会開催の強化などで、動員数が増加

人材への重点投資の方針（第50期目標を継続）

【教育】

- 教育関連費用を、従来の2倍に（売り上げの約3.5%を投資）
- 事業部での教育時間を年間1人平均50時間を目標とする
(従来は1人平均25時間)

目標の6割程度に留まる

第4次中期経営ビジョン

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第4次中期経営計画 基本方針

1. 次の中核ビジネスへの注力
 - (1) I o T、自動車、環境・エネルギーへの投資
 - (2) 顧客の海外展開に対応
 - (3) 一分野複数顧客の継続
2. 人材への重点投資
3. T-S E Sへの取組みの再構築

*T-SES: トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービス (弊社造語)

(1) T-SESの定義

JPDが自ら保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請負うこと。

(2) 取組みの再構築

- ① BU毎にT-SESを目指す分野を定め、T-SES達成時に担う姿を明確にする。
- ② 今中計の各年度で獲得する機能・フェーズ・業務の3軸と、それぞれのコントロール範囲を定める。
- ③ 実現する為の具体的なアクションと成果の計測方法を定める。
- ④ 計画に従ってPDSサイクルを回す。

制御システム

- ・ 交通分野で顧客との作業改善が進む。
- ・ T-SESへの準備は完了するも、在来線で複数案件が輻輳するため、あえて着手せず

産業・公共システム

- ・ 駅務機器でT-SESに向け着実に行動するも、一括受注を狙った次案件を顧客失注で断念

特定情報システム

- ・ 前年提案した危機管理のアプリケーションフレームワーク検討作業を受注するも、本格的な開発は今後

1. 2017年5月期 連結決算

2. 第4次中期経営計画の進捗状況

3. 2018年5月期の見通し

制御システム

(エネルギー)

- ・ 海外競争力強化に向け、標準パッケージ開発を主導
- ・ 発電から送配電、新電力、エネルギーマネジメントへ

(交通)

- ・ 前期にあえて見合わせた在来線でのT-SESにチャレンジ
- ・ 新幹線リプレースで担当範囲を拡大

自動車システム

- ・ ADASの担当範囲、技術領域を拡大
- ・ 業務プロセス改善により品質と生産性を向上
- ・ 勝田事業所新設し、オフショア開発含めた請負開発拡大
- ・ 顧客の拡大戦略に呼応し、新拠点でのシェア拡大

特定情報システム

- ・ 危機管理のアプリケーションフレームワーク開発で、機能範囲を拡大
- ・ ADAS、危機管理等での活用領域拡大を見据え、画像認識、識別（AI含む）への積極投資

組込システム

- ・ SSD一極集中から次の中核ビジネス（IoT建設機械メーカー、医療機器メーカー）への展開を加速

産業・公共システム

- ・得意とする制御、組込系システムの情報系分野を開拓
- ・次の中核ビジネスに向け、一分野複数顧客の拡大
- ・国内リソース不足に備えてオフショア開発の推進

ITサービス

- ・構築は、売上拡大を目指しさらなる新規顧客の開拓
- ・保守・運用は、サービス価値の向上で差別化図る

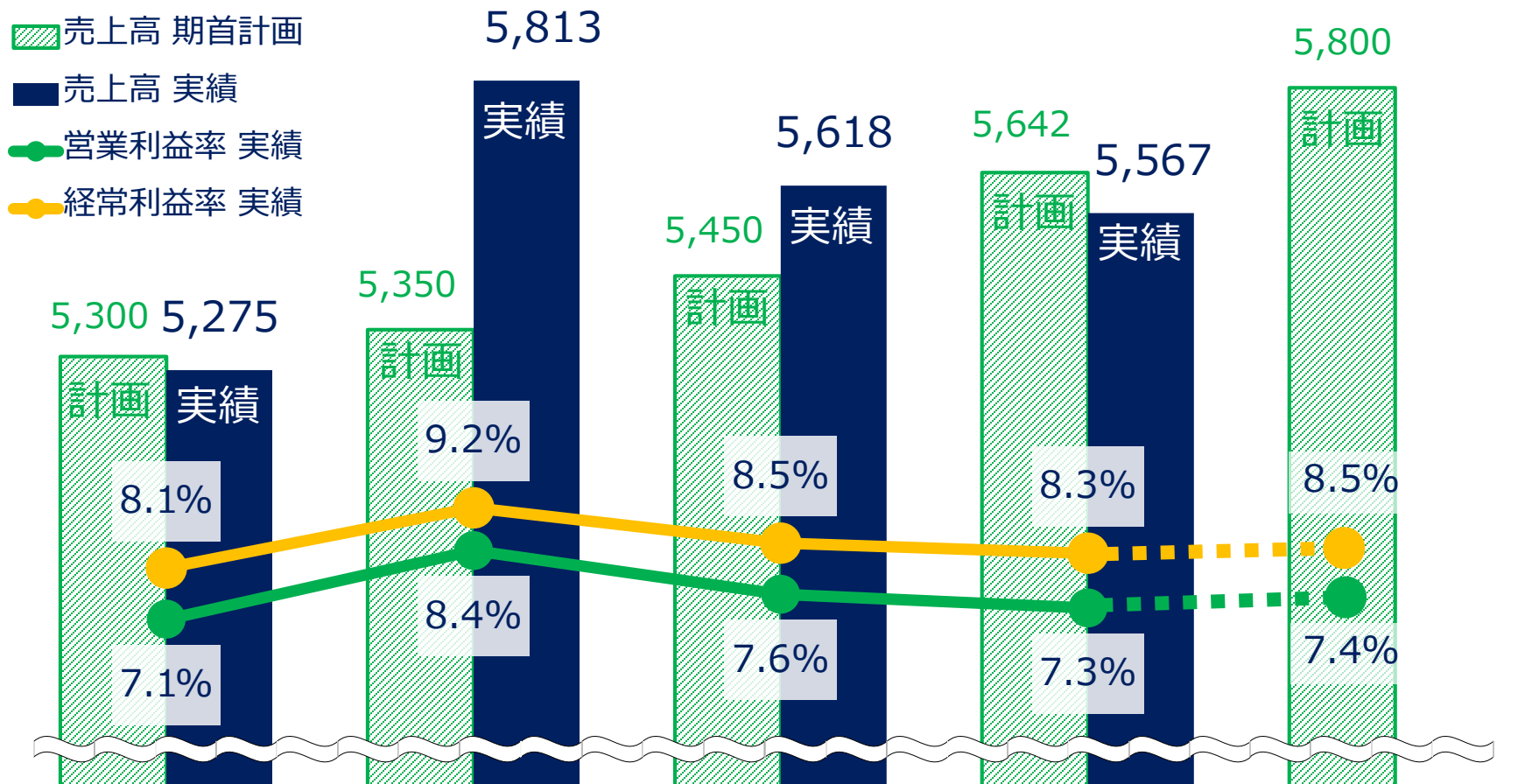
2018年5月期 連結数値計画

単位：百万円

	17年5月期 実績	18年5月期 見通し	増減額 (増減率)
売上高	5,567	5,800	+232 +4.2%
営業利益 (利益率)	407 (7.3%)	430 (7.4%)	+22 +5.4%
経常利益 (利益率)	464 (8.3%)	495 (8.5%)	+30 +6.6%
当期純利益 (利益率)	306 (5.5%)	280 (4.8%)	▲26 ▲8.6%

連結数値の推移

単位：百万円



14年5月期

15年5月期

16年5月期

17年5月期

18年5月期

第3次中期経営計画

第4次中期経営計画

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します。

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ

経営企画部 部長 米島英紀

keikibu@jpd.co.jp